



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年7月7日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 吉野 順祥 TEL 0856-24-2400
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の業績（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	12,491	4.7	543	73.8	507	87.0	312	259.1
26年2月期第1四半期	11,929	△3.9	312	△9.2	271	△11.8	87	△48.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	15.48	—
26年2月期第1四半期	4.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	35,121	10,604	30.2	525.52
26年2月期	33,524	10,313	30.8	511.09

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 10,604百万円 26年2月期 10,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	1.25	—	1.25	2.50
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期（予想）	—	1.25	—	1.25	2.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,700	1.8	670	21.2	580	22.7	300	37.1	14.86
通期	44,700	△0.3	380	36.7	200	53.9	50	—	2.48

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年2月期1Q	20,827,911株	26年2月期	20,827,911株
27年2月期1Q	649,719株	26年2月期	647,910株
27年2月期1Q	20,178,795株	26年2月期1Q	20,186,363株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
4. 補足情報	5
商品別売上高	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府と日銀の経済政策と金融緩和により、企業の業績に改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。また、消費動向におきましては、消費税増税前後の駆け込み需要とその反動の影響が顕在化するなど、不安定な状況が続きました。今後、反動減の影響が一巡したところでは、雇用情勢と所得環境の改善が消費マインドを下支えする要因となり、先行きの個人消費は底堅く推移するものと思われま

す。

このような経済情勢の中、当社におきましても、3月の消費税増税前の駆け込み需要と4月の消費税増税後の反動減が、顕著に表れたものとなりました。しかしながら、反動減が大きかった日用消耗品の落ち込みが5月以降は緩和傾向となり、園芸、農業および建築関連資材も堅調な売上推移をしたことなどから、当第1四半期累計期間の売上高及び営業収入は前年同期を上回る結果となりました。店舗につきましては、当第1四半期累計期間で、ホームセンターの全面改装1店を実施し、ホームセンター1店を閉店いたしました。

当第1四半期累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は、124億9千1百万円で前年同期比5億6千1百万円(4.7%)の増加となりました。売上高は、120億5千2百万円で前年同期比5億6千万円(4.9%)の増加、営業収入は4億3千9百万円で前年同期比1百万円(0.3%)の増加となりました。

損益面では、営業収益の増加により、営業利益は5億4千3百万円で前年同期比2億3千万円(73.8%)の増加、経常利益は5億7百万円で前年同期比2億3千6百万円(87.0%)の増加となりました。四半期純利益につきましては、3億1千2百万円で前年同期比2億2千5百万円(259.1%)の増加となりました。

第2四半期以降におきましては、店舗の新設2店、全面改装1店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し15億9千6百万円増加し、351億2千1百万円となりました。これは、主に現金及び預金11億5千9百万円の増加と、たな卸資産の季節的な増加5億6千3百万円などによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し13億6百万円増加し、245億1千7百万円となりました。これは、主に仕入債務21億4千9百万円の増加と、短期借入金及び長期借入金11億5千4百万円の減少などによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し2億9千万円増加し、106億4百万円となりました。これは、主に四半期純利益による3億1千2百万円の増加と、剰余金の配当による2千5百万円の減少などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年4月7日決算短信において公表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,888	1,911,684
受取手形及び売掛金	111,168	191,789
商品	11,446,198	12,007,583
貯蔵品	24,245	26,299
その他	931,799	935,323
流動資産合計	13,265,300	15,072,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,610,754	23,613,665
減価償却累計額	△15,491,974	△15,633,785
建物及び構築物 (純額)	8,118,780	7,979,880
土地	5,811,957	5,811,957
その他	4,275,722	4,183,959
減価償却累計額	△3,415,725	△3,390,401
その他 (純額)	859,997	793,557
有形固定資産合計	14,790,735	14,585,395
無形固定資産	881,355	870,356
投資その他の資産	4,587,542	4,593,485
固定資産合計	20,259,634	20,049,237
資産合計	33,524,934	35,121,917
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,174,317	8,323,749
短期借入金	3,732,280	2,383,480
未払法人税等	60,367	261,765
引当金	389,575	499,582
その他	1,211,139	1,212,944
流動負債合計	11,567,679	12,681,522
固定負債		
長期借入金	8,273,042	8,467,122
退職給付引当金	2,162,335	2,198,182
引当金	—	13,700
資産除去債務	405,803	407,784
その他	802,316	749,546
固定負債合計	11,643,497	11,836,335
負債合計	23,211,177	24,517,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,188,283	2,475,445
自己株式	△113,125	△113,356
株主資本合計	10,298,656	10,585,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,100	18,472
評価・換算差額等合計	15,100	18,472
純資産合計	10,313,757	10,604,059
負債純資産合計	33,524,934	35,121,917

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	11,491,708	12,052,256
売上原価	8,172,583	8,527,947
売上総利益	3,319,125	3,524,308
営業収入	438,094	439,318
不動産賃貸収入	114,203	115,935
業務受託収入	323,890	323,383
営業総利益	3,757,219	3,963,627
販売費及び一般管理費	3,444,519	3,420,017
営業利益	312,700	543,610
営業外収益		
受取利息	7,242	8,012
受取配当金	222	288
受取手数料	874	789
雑収入	13,419	12,387
営業外収益合計	21,758	21,477
営業外費用		
支払利息	59,092	53,756
雑損失	4,188	4,113
営業外費用合計	63,280	57,870
経常利益	271,178	507,217
特別損失		
固定資産除却損	3,395	2,711
減損損失	3,108	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	80,623	18,400
特別損失合計	87,127	21,111
税引前四半期純利益	184,051	486,106
法人税、住民税及び事業税	151,966	246,462
法人税等調整額	△54,916	△72,742
法人税等合計	97,050	173,719
四半期純利益	87,000	312,386

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	(参考)前期 (平成26年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	2,908,297	3,156,783	13,488,938
	園芸農業・資材工具	5,789,716	6,117,298	18,327,463
	趣味・嗜好	1,766,838	1,842,245	7,433,698
	その他	2,971	3,218	11,419
	ホームセンター事業	10,467,824	11,119,546	39,261,518
	関連事業	1,023,884	932,710	3,913,955
	売上高合計	11,491,708	12,052,256	43,175,474
営業収入	ホームセンター事業	434,205	436,026	1,659,921
	関連事業	3,889	3,292	12,889
	営業収入合計	438,094	439,318	1,672,810
営業収益(売上高及び営業収入合計)		11,929,803	12,491,575	44,848,285

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

カー・レジャー用品、書籍・CD・DVD、ドラッグ等

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。